

2015 焦点・論点

# 大阪市廃止をなぜ暴挙というのか

大阪市立大学名誉教授 宮本 憲一 さん

橋下徹大阪市長の「大阪都」構想に基づき、17日に同市の有権者に問われる大阪市の廃止と五つの特別区への分割についてどう考えるか。長年、地方自治を研究してきた宮本憲一大阪市立大学名誉教授に京都市内の研究室で聞きました。(聞き手・藤原直)



撮影 峯松 進

「維新の会が「都」構想と呼ぶ大阪市廃止・分割案についてどうお考えですか。」

大阪市は歴史的に形成されてきた日本を代表する大都市であり、24区のコミュニティーを基盤とした自治体です。これを廃止するのは極めて乱暴なことであり、暴挙だと考えています。私は京都府民ですが、京都の市民に「京都市をなくして、いくつかの区に再編してもよいですか」と尋ねれば、ほとんどの市民は反対します。神戸市でも同じです。現に大阪府の堺市の市民も市の廃止に反対しています。

当初、「都」構想を政令市改革の一案として議論していた専門家の間でも、具体化された現在の未熟な案には、これを一般的に評価するほどの関心すらなくなっています。

具体的には、やはり財政調整に大きな問題がありますね。現在の市のかなりの税源が府に取られる。しかも府から特別区に配る交付金の配分割合の決定権は府にあります。5区の意見が十分に反映される疑問があるし、吸い上げられた財源が特別区のために使われる保証もありません。

120もの事務が、住民の声が届きにくい一部事務組合に任せられる。これだけでもこの構想は間違いだと普通なら判定しますよね。とくに大阪府をつぶすという橋下氏の個人的な目的が先にあって、なぜ大阪府が廃止されなければいけないのか、大都市を分割していいのかという基本的な問題がまったく議論されてい

## 市解体で都市問題解決しない 自由な市民の都市に誇りを

ない。それが私は非常におかしいと思っています。そもそも大都市には集積の利益と言われるメリットがあります。近代社会では経済や医療、高等教育、文化といったものが、一定の人口規模や経済的な諸力がなければ成り立ちません。ですから、どの国でも大都市が形成され、一国の華をなしています。大都市は全国に発信する文化や経済の核を育てるゆりかごです。その発展は一国にとっても重要な意味をもっています。



毎年5月には市民の手づくりのまつりでにぎわう大阪市のシンボル・中央公会堂=2014年5月3日、大阪市中島

ではないかという幻想があるからだと思います。しかし、実際には大阪府が無くならないで、今回の投票では府の名称すら「都」にはなりません。第一、大阪がなぜ東京のまねをしなければならぬのでしょうか。私は、戦後の大阪府市政、財界の政策の失敗の原因は、東京の後追いをしてきたことにあると思います。民生部門が多し「商業の都」だったのに東京の重化学工業に追いつこうとして造った堺東北コンビナートが、あまり地域経済に貢献せず、逆に公害を出したこともありまし(茨城県の)筑波(研究学園都市)のまねをして失敗した「けいはいんな学研都市」にしても、湾岸部の開発にしても、失敗の連続だった。地域の特徴を踏まえ大阪の持っている力をどう引き出すかということにならなかつたからです。そこに来て今度は、戦時中、戦争のためにつくられて今でも安定しない都区制度までまねるといいます。それで良くなるというのはまったくの幻想です。

大都市のメリットを維持しながら、都市問題を都市政策で改善していくのが都市行政の基本です。それなのに、角を矯めて牛を殺すようなことをしてどうするのか。市を解体しても都市問題は解決しません。しかも、いったん壊してしまつたら、単に市民にとってだけではない、一国全体に大きな不利益をもたらすことは間違いないわけです。

大阪府を五つの特別区と府に分けると、市の都市政策に関わってきた優秀な人材も、その蓄積もバラバラになります。辞める人も出てくるでしょう。区行政が落ちてくると恐らく数十年はかかる。サービスが落ちるのは目に見えています。

どうしているか。例えばニューヨーク市では、59のコミュニティ委員会に50人ずつの委員が選ばれ、市議会とは別に市政に参加する仕組みをつくってしまつた。ここで議論されたことはかなりの割合で予算にも反映されています。イタリヤにも地区住民評議会という制度があります。

日本の政令市でも内部に区自治協議会を設置したところもあるし、行政区を総合区に格上げすることなどができるようになってきたので、各都市で市民自身が地域に合った住民参加の仕組みを考案していけばいいのです。

いまは国際的にも都市の目標というのは環境や文化にあります。大阪には人々に尊敬される都市になってほしい。権力の都にはなつてほしくない。昔から大阪は江戸じゃないんです。大阪は市民がつくった市民の街なんです。自由なる市民の都市。そこに大阪の意義があります。「シティ」とはそういうものです。

「では大都市において今、本に必要なことは何でしょうか。」

まず、都市政策というものを、もっと市民の福祉を向上させるために行うべき

「橋下氏は1990年代に府と市がそれぞれ建てた高層ビルを、二重行政と批判し、政令市である大阪市が大きな予算をもち府と似たような仕事をするから無駄が起きると主張しています。」

大阪市民はもっと誇りを持たなければいけません。戦前は「都市政策は大阪を見ろ」と言われ、どの街も大阪を模範にしました。東

京高商(現在の「橋下大学」)の教授から助役を経て市長になった関一市長(在任1923〜35年)が目標とした「住み心地よき都市」を今こそ目指すべきです。関は、御堂筋や地下鉄の建設で有名ですが、本領は社会政策にあります。労働者住宅や保育所をつくり、市民の絶大な協力で大阪商科大学(現在の大阪市立大学)を創設し、文化の殿堂としました。大阪衛生試験所をつくり、日本初の大気汚染観測を始めています。当時、中川望という府知事や、関の親友だった東京市顧問・岡実が「都市格」を大阪市の目標として提唱しています。岡は、日本には天子(天皇)のいる権力の都はあつたけど市民の都市がなかつた。だから大阪は「都市格」のあるまち、すなわち、市民の自治都市でなければならぬと言つたんです。

みやもと・けんいち 1930年台北市生まれ。名古屋大学経済学部卒。大阪市立大学名誉教授、滋賀大学名誉教授・元学長。立命館大学でも教授を務めた。『都市政策の思想と現実』(有斐閣)、『日本の地方自治 その歴史と未来』(自治体研究社)など著書多数。

それも間違いです。そのビルが両方とも破綻したのは事実ですが、それは二重行政の失敗ではなくて、そ

れぞれの行政の失敗にすぎません。市をつぶして、府知事と「一人の指揮官」をつくるという考え方がよくないんですよ。やっぱり府があれば、市も市議会もあり、市民がいるんでね。例えばカジノの誘致問題で府知事と市長の意見が違つたって構わないんですよ。ただ、いまだに少なくない市民が橋下氏の構想に期待を寄せている理由は、何よりもまず自身がよくわか

っておらず、大阪が「都」になれば、東京に匹敵する経済力や行政力になるの

よ。自由なる市民の都市。そこに大阪の意義があります。「シティ」とはそういうものです。